

は じ め に

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手のくらしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様には、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で16回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手のくらし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 調査分析レポート」では、調査統計課職員がこの1年間に作成したレポートの一部を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、できるだけ直近のデータを加えるとともに、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れるなどの工夫をいたしました。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2018年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

伊 勢 貴

目次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1	県人口の推移	自然減を主因とした人口減少が続く	2
2	人口減少の要因	自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少	4
3	年齢別人口の推移	少子高齢化が更に進む	6
4	世帯構成の推移	65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数	8
5	広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	10
6	広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	12
7	市町村の人口動向	人口増加は矢巾町・滝沢市のみ	14
8	人口移動	県外移動は全ての圏域で転出超過	16
9	平成29年の県内経済（その1）	緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）	18
10	平成29年の県内経済（その2）	緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）	20
11	県財政の状況	平成28年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る	22
12	平成26年度県民経済計算	震災復興に伴う経済活動活発化によりプラス成長が続く本県経済	24
13	平成26年度市町村民経済計算	一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加	26
14	家計収入	実収入が9年連続で全国平均を下回る	28
15	家計消費	家計消費支出は2年連続の増加	30
16	物価動向	盛岡市の消費者物価指数（年平均）は上昇に転ずる	32

第2部 岩手のくらし（岩手の未来をつくる7つの政策）

第1章 産業・雇用～産業創造県いわた～

1	製造業	従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は4年連続で増加	36
2	観光	観光入込客数は減少、宿泊者数は増加	38
3	伝統工芸	伝統産業の製造品出荷額は増加、生うるし生産量の全国シェアは上昇	40
4	新たな産業	会社設立登記件数は2年ぶりに増加	42
5	小売業販売額・事業所数・従業者数	百貨店・スーパー販売額は東北六県で5番目	44
6	サービス化の進展	高まる第3次産業の就業者割合	46
7	民営のサービス業	従業者数が多い産業は「医療、福祉」	48
8	工場立地・誘致企業	過去10年間の工場立地件数は161件	50
9	労働力	完全失業率は低下が続く	52
10	産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い	54
11	事業所・企業	民営の事業所数・従業者数は減少	56
12	賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	58
13	雇用・労働環境	有効求人倍率は26年ぶりの1.4倍台に	60

第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわた～

1	農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行	64
2	「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は2年連続の増加	66
3	「食糧・木材供給基地」の確立2	本県の農林水産物生産量は全国有数	68
4	農林水産物の高付加価値化、グリーン・ツーリズム	6次産業化関連事業の年間販売金額は2年連続で増加	70
5	環境保全対策と環境ビジネス	導入が進むベレットストーブ	72

第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわた～

1	地域の保健医療体制	病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る	76
2	児童福祉	児童虐待相談対応件数は3年連続増加	78
3	福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	80

第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわた～

1	地域防災・火災救急	自主防災組織活動カバー率は全国を上回る	84
2	安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯検挙率は全国平均を上回る	86
3	安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国平均を大きく下回る	88

4	食生活	食料消費支出に占める割合は、外食が最も高い	90
5	食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	92
6	多様な市民活動の促進	人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を下回る	94
7	男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	96

第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわた～

1	学校教育	減少が続く児童・生徒数	100
2	教育の推進（豊かな心）	不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い	102
3	学校保健	全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率	104
4	特別支援教育	全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る	106
5	生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱	108
6	文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	110
7	多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	112
8	豊かなスポーツライフ	国民体育大会における全国順位は14位	114

第6章 環境～環境王国いわた～

1	地球温暖化対策の推進	温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて1.1%の減少	118
2	循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量は3年連続で減少、リサイクル率は6年ぶりの増加	120
3	循環型地域社会の形成2	産業廃棄物排出量は2年連続の減少	122
4	多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	124

第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわたを支える基盤～

1	社会資本の整備1（産業）	海上貨物の輪移出入は2年連続の増加	128
2	社会資本の整備2（暮らし）	新設住宅着工戸数は3年連続の減少	130
3	豊かで快適な環境を創造する基盤	住宅地・商業地とも地価の下落が続く	132
4	社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	134
5	公共交通	鉄道の乗車人員、路線バスの輸送人員ともに減少	136
6	情報通信基盤の整備	全国に比べ低いインターネット利用率	138

第3部 東日本大震災津波と復興

1	「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害に強い安全なまちづくりが進む	142
2	「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	有効求人倍率は1倍台を維持	144
3	「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割	146
4	「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	養殖施設の整備計画は順調に推移	148
5	「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開	150
6	東日本大震災津波の概要		152

第4部 調査分析レポート

1	地域間の労働生産性格差の要因に関する分析		156
---	----------------------	--	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（全県）順位等

1	各種データの全国順位（都道府県一覧）		170
2	各種データの県内順位（市町村一覧）		190
3	県内市町村の概況		194
4	諸外国の主要指標		195
5	岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）		196

第2章 経済年表・その他

1	岩手県の主な出来事（経済年表）		200
2	歴代内閣総理大臣・岩手県知事		204
3	いわたのお国自慢		205

第1部

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

■広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書のご利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページをご参照ください。
 - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
 - ・いわての統計情報
<http://www2.pref.iwate.jp/~stat>

岩手の人口・経済

1 県人口の推移

自然減を主因とした人口減少が続く

■ 17年連続で人口減

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の人口は1,254,807人で、前年の1,268,083人に比べて13,276人（1.0％）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は拡大傾向が続く

平成29年（2017年）の本県の自然動態をみると、出生数は8,210人で、前年の8,502人に比べて292人減少しています。また、死亡数は17,336人で、前年の16,700人に比べて636人増加しています。その結果、自然増減（注）は9,126人減となり、前年の8,198人減に比べて減少幅が928人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります（図2）。

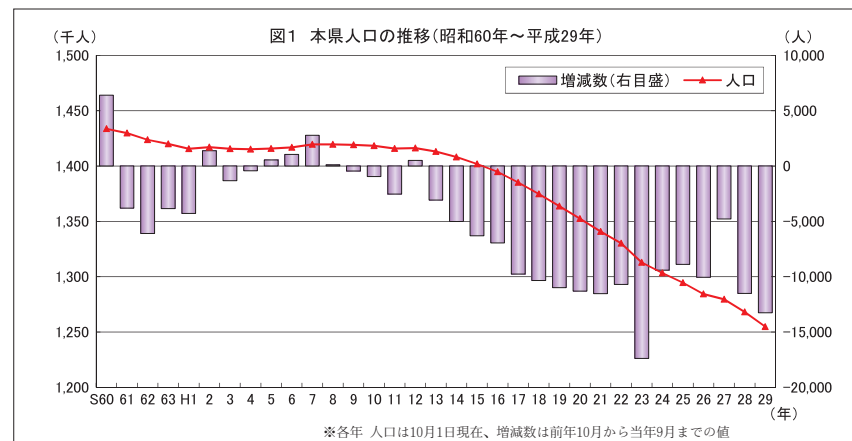
（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 [自然増：出生数＞死亡数]
 [自然減：死亡数＞出生数]

■ 社会減は拡大に転じる

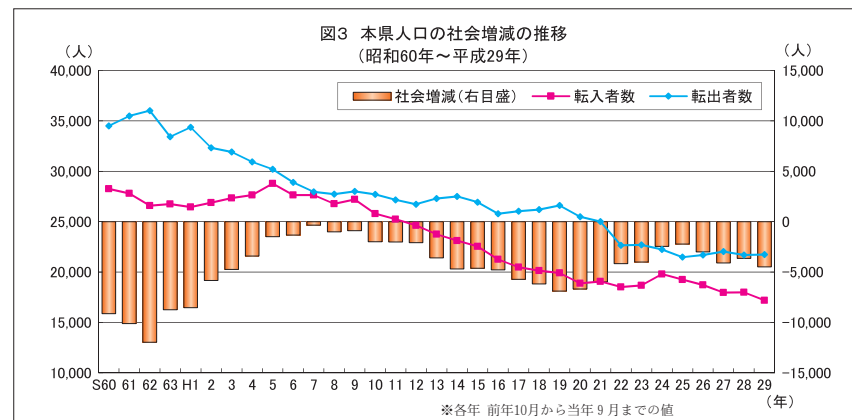
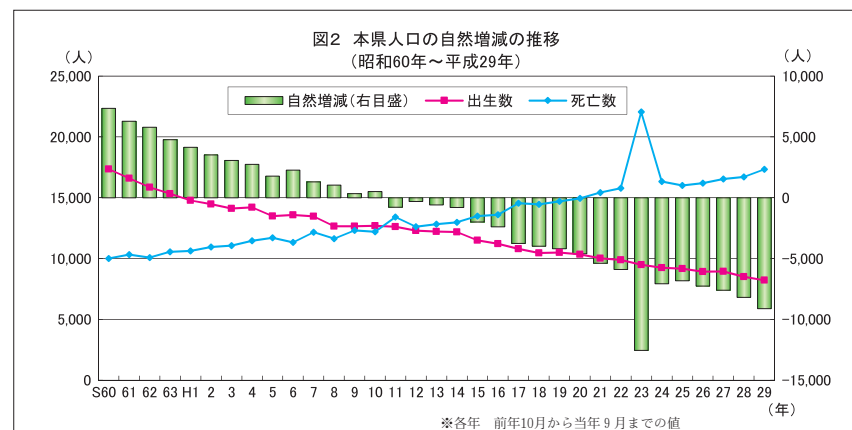
平成29年（2017年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は17,188人で、前年の17,976人に比べて788人減少しています。一方、転出者数は21,731人で、前年の21,684人に比べて47人増加しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は4,496人減となり、前年の3,649人減に比べて減少幅が847人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 [社会増：転入者数＞転出者数]
 [社会減：転出者数＞転入者数]
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

2 人口減少の要因

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後、人口が急増しましたが、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけて昭和60年（1985年）代に、人口が一時的に減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。これらの時期を除くと、平成12年（2000年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年（1998年）までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成12年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

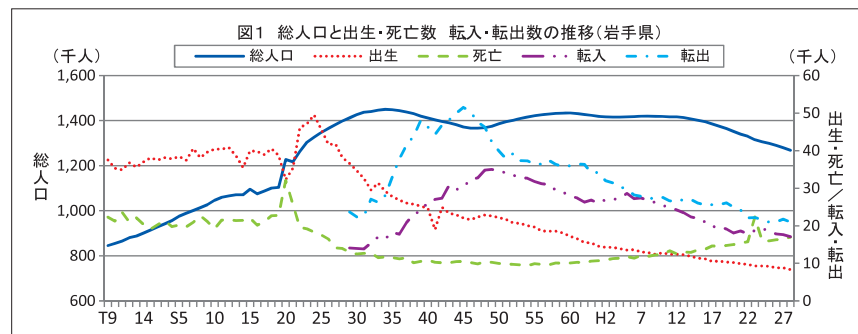
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移を見ると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、昭和55年（1980年）以降はほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が急激に上昇しています（図3）。

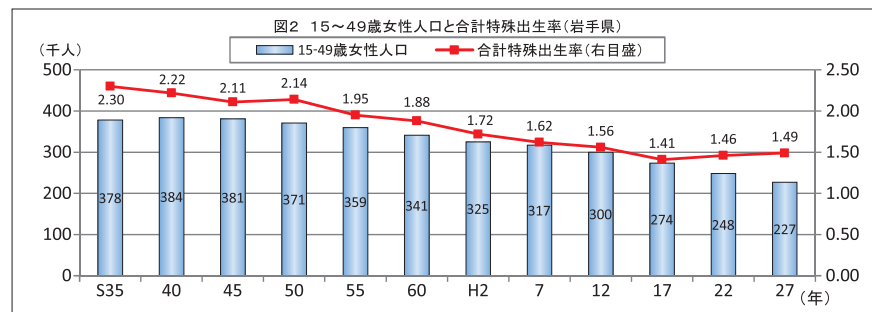
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成元年（1989年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として全体としては減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

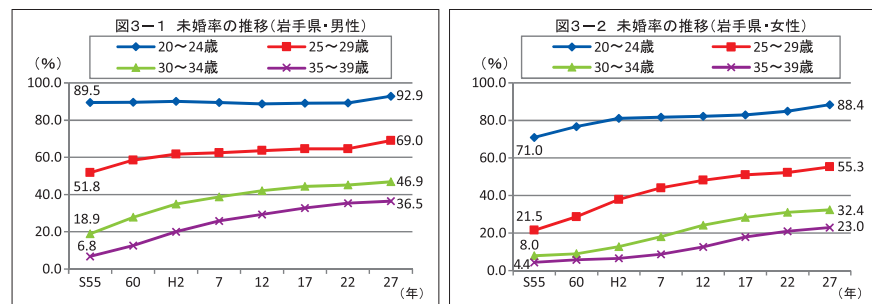
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



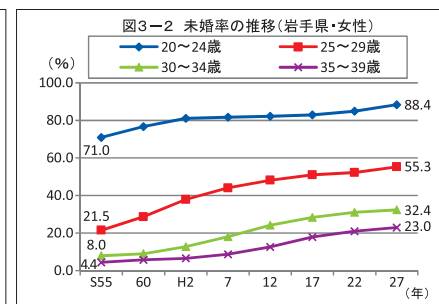
資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」



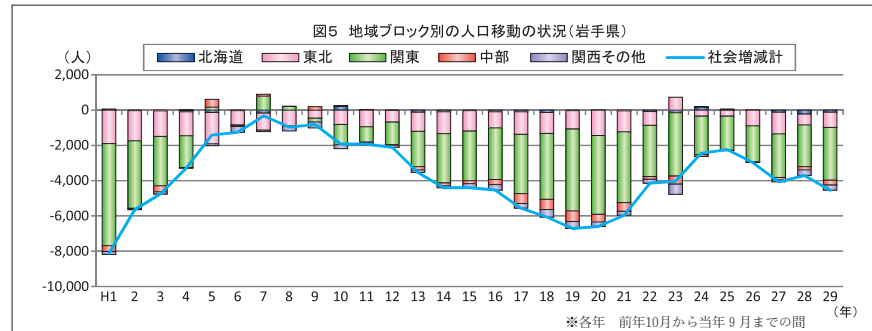
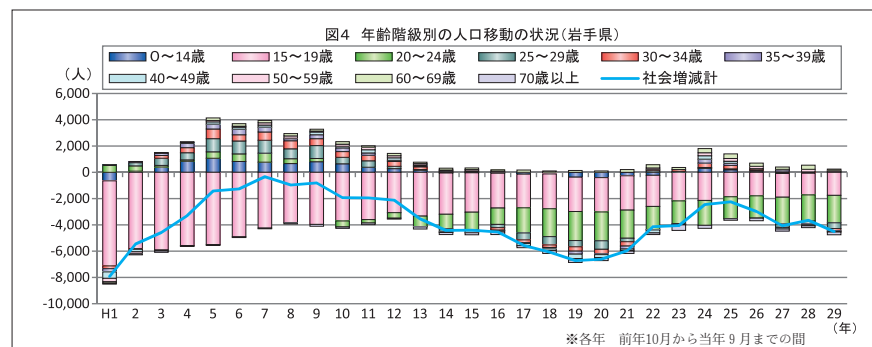
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



資料：総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

3 年齢別人口の推移

少子高齢化が更にすすむ

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は143,835人で、前年の147,370人に比べて3,535人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は706,322人で、前年の720,908人に比べて14,586人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は397,507人で、前年の392,662人に比べて4,845人増加しています（図1）。

■ 上昇する老年人口の割合

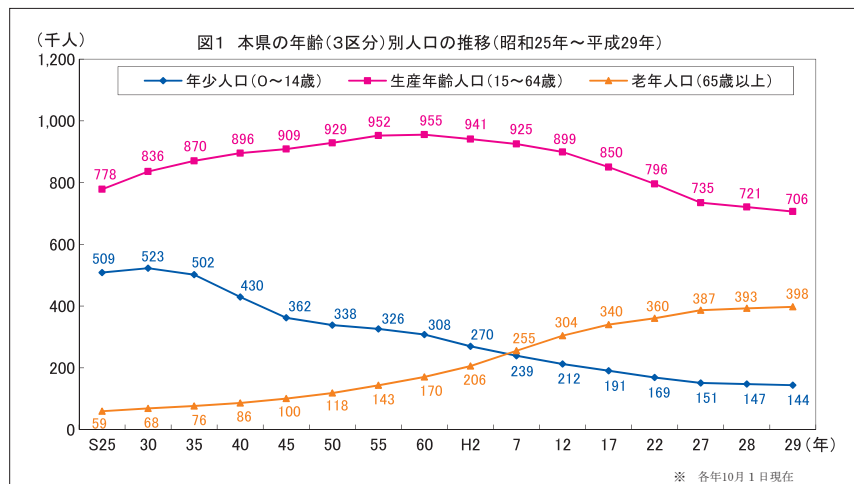
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、平成29年（2017年）は、同割合が11.5%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。平成29年の同割合は31.9%と、およそ3.1人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

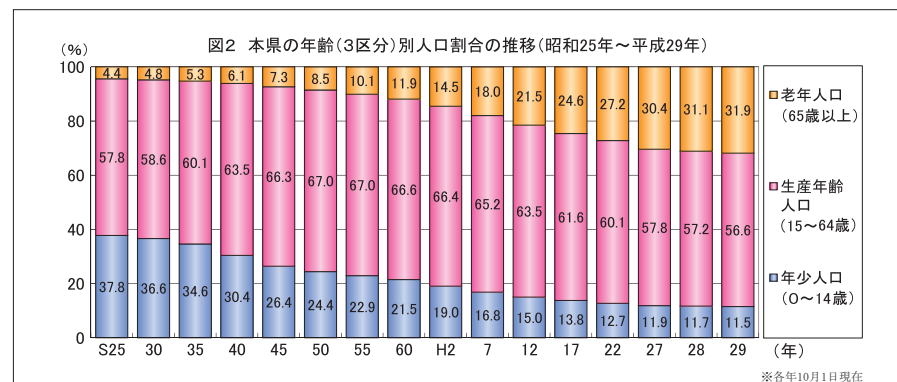
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、平成29年（2017年）には「つぼ型」となっています（図3）。



※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

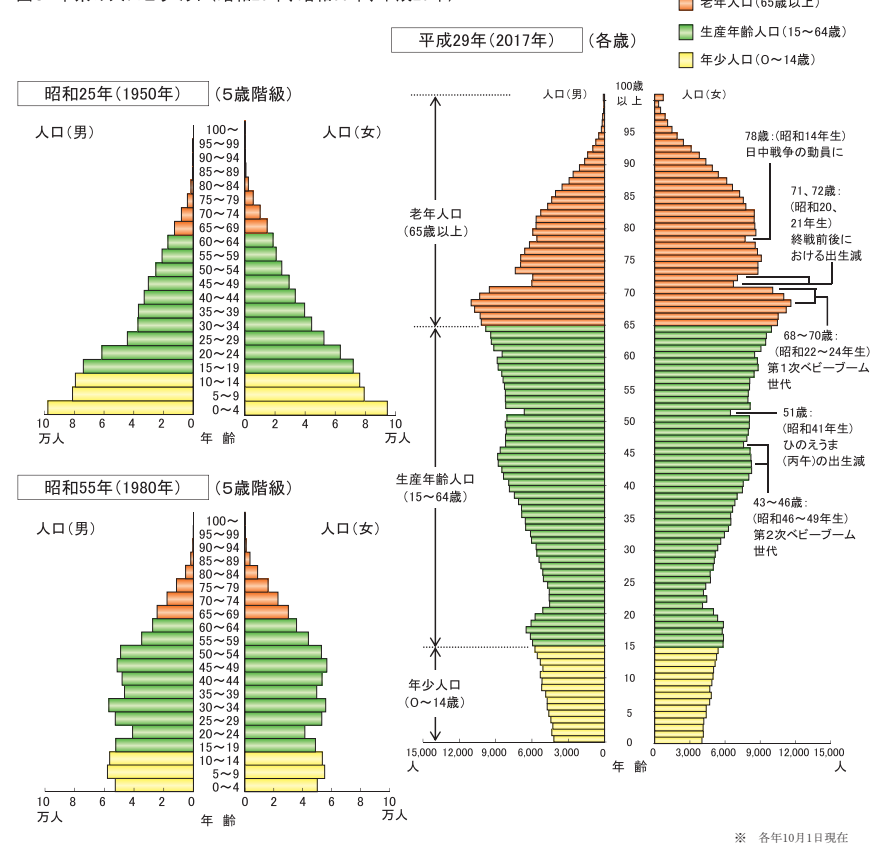
資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

図3 本県の人口ピラミッド(昭和25年、昭和55年、平成29年)



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成29年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

4 世帯構成の推移

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の世帯数は524,603世帯で、前年の523,205世帯に比べて1,398世帯増加しました。また、平成29年の本県の世帯当たり人員数は2.39人で、前年の2.42人に比べて0.03人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にありますが、人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

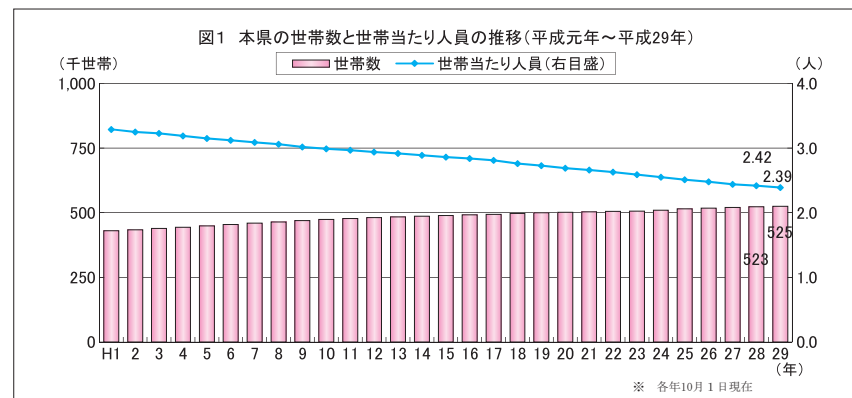
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

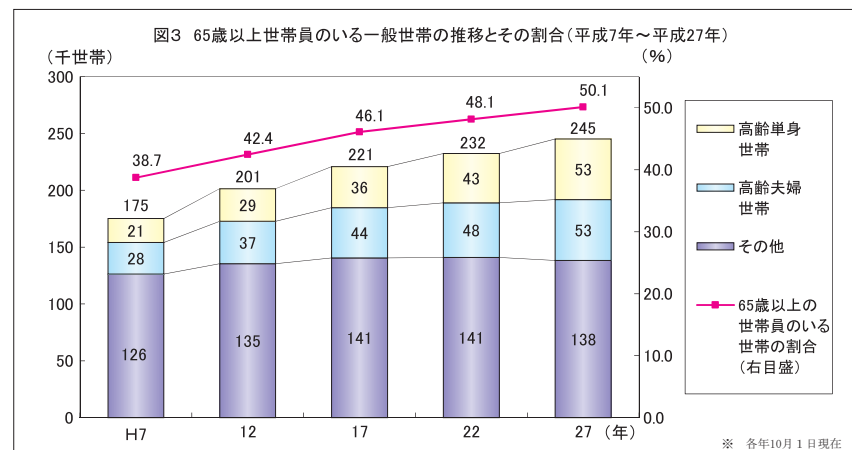
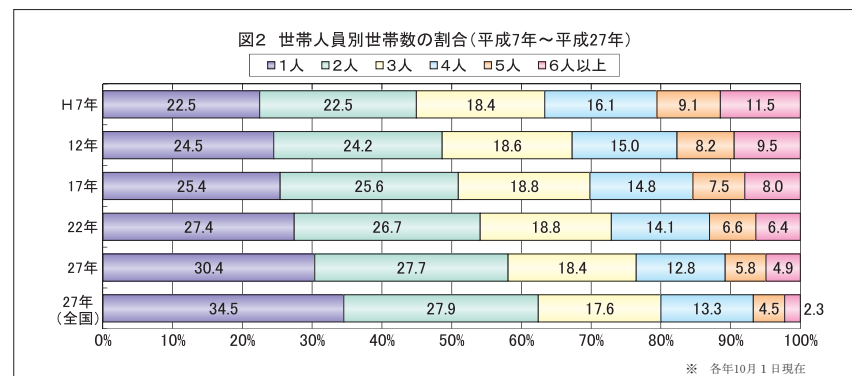
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

5 広域振興圏別の人口動向

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

平成29年（2017年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で479,881人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で110,855人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.47%減）、県南（1.11%減）、沿岸（1.80%減）、県北（1.92%減）となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

平成29年（2017年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて75.8%を占めています。

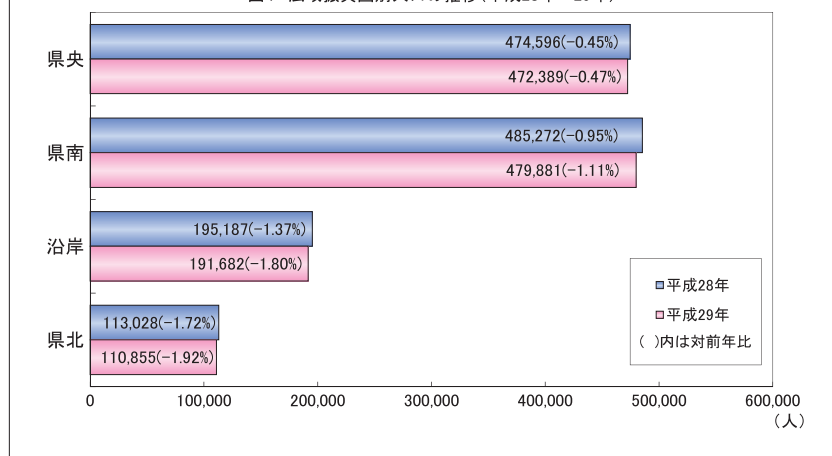
平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比が概ね一貫して上昇した結果、平成2年に比べて県央で5.0ポイント、県南で0.4ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比が概ね一貫して低下した結果、平成2年に比べて沿岸で3.7ポイント、県北で1.7ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

平成29年（2017年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間にわたる推移をみると、自然増減については、平成20年（2008年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減が続き、平成23年（2011年）は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。

図1 広域振興圏別人口の推移（平成28年～29年）



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

図2 広域振興圏別人口の構成比の推移

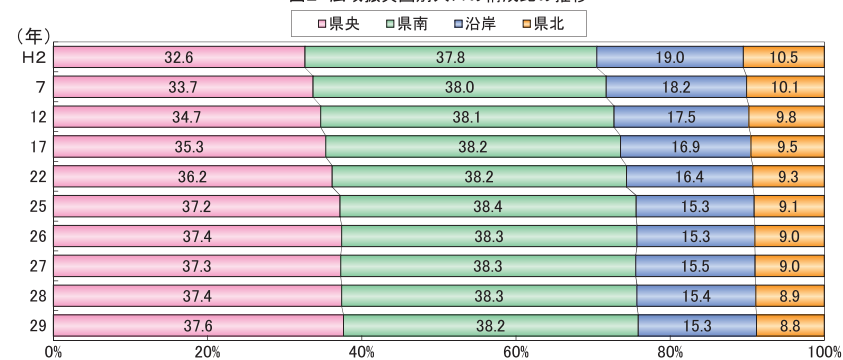


図3 広域振興圏別要因別人口増減状況（平成28年～29年）

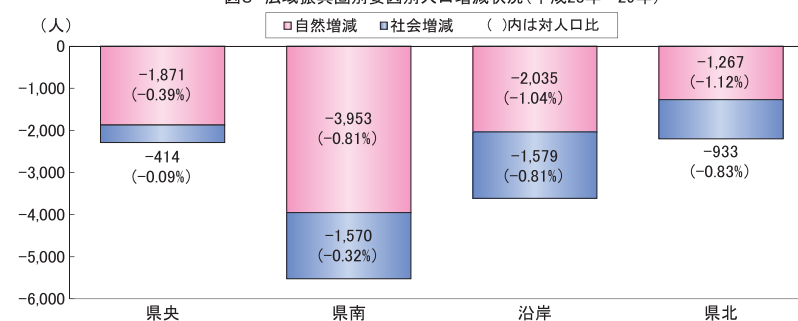


図4 広域振興圏別自然増減

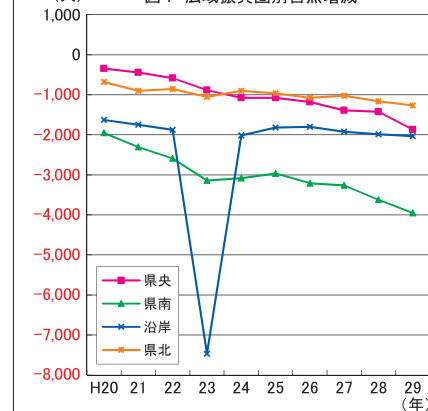
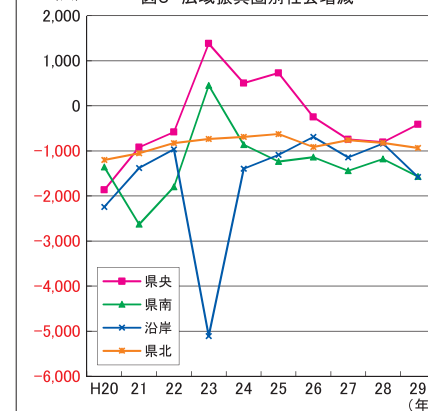


図5 広域振興圏別社会増減



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

6 広域振興圏別の年齢別人口

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央12.2%、県南11.7%、県北10.8%、沿岸9.9%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央60.0%、県南55.3%、県北53.6%、沿岸53.2%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸36.8%、県北35.6%、県南33.0%、県央27.8%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成20年（2008年）から平成29年（2017年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

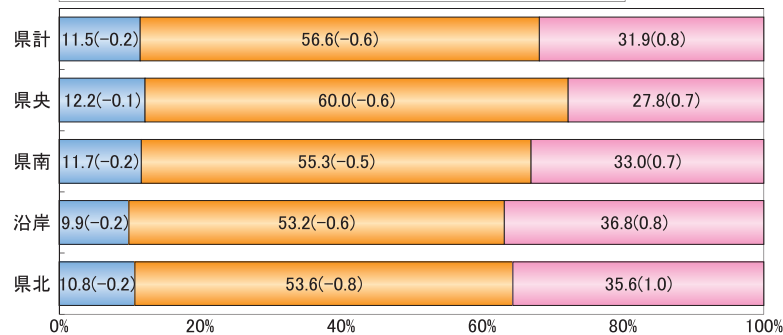
また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成20年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成20年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は10ポイント前後で推移してきており、平成29年の差は9.0ポイントとなっています（図4）。

図1 広域振興圏別年齢(3区分)別人口割合(平成29年)

■ 年少人口(0～14歳) ■ 生産年齢人口(15～64歳) ■ 老年人口(65歳以上) ※ ()内は前年との差



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

図2 広域振興圏別年少人口(0～14歳)割合の推移

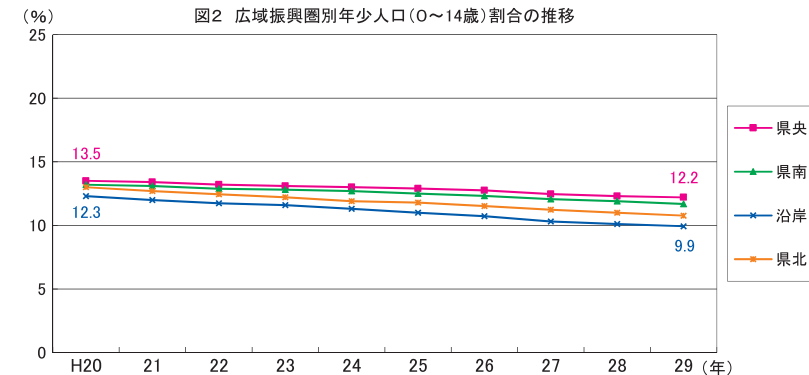


図3 広域振興圏別生産年齢人口(15～64歳)割合の推移

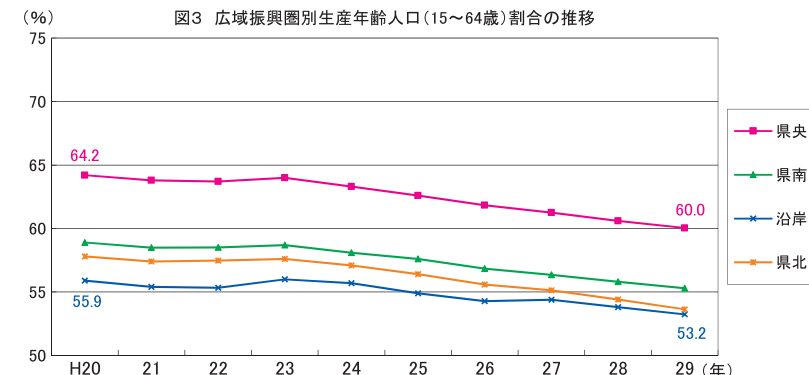
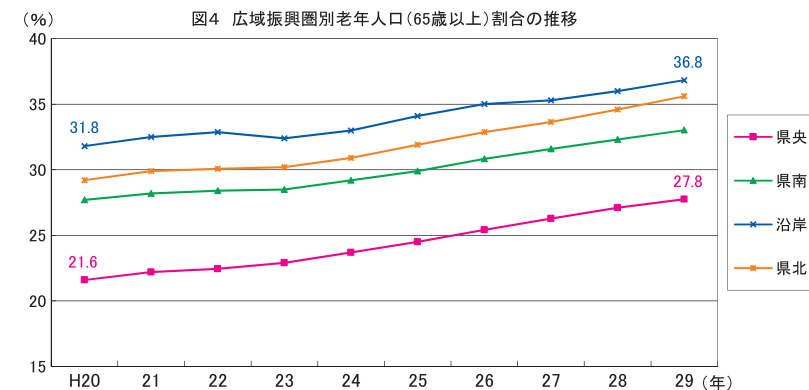


図4 広域振興圏別老年人口(65歳以上)割合の推移



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

7 市町村の人口動向

人口増加は矢巾町・滝沢市のみ

■ 本県の4.2人に1人は盛岡市に居住

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市295,630人、一関市118,319人、奥州市117,014人などとなっています。特に、本県人口（1,254,807人）に占める盛岡市の割合は23.6%と、およそ4.2人に1人が盛岡市に居住していることになります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,716人、田野畑村3,378人、野田村4,009人などとなっています（図1）。

■ 人口増加は矢巾町・滝沢市のみ

平成28年（2016年）から平成29年（2017年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは矢巾町（0.32%増）、滝沢市（0.03%増）のみとなっています。

一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に住田町（2.94%減）、西和賀町（2.91%減）、岩泉町（2.50%減）などとなっています（図2）。

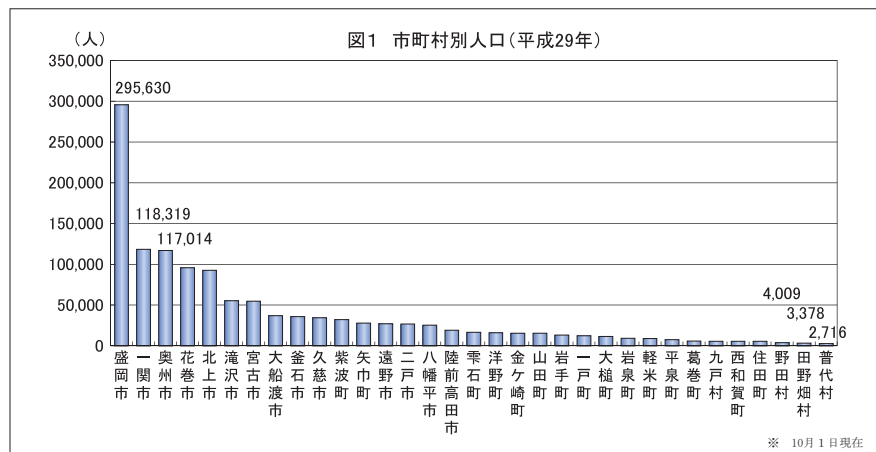
なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に一関市、奥州市、盛岡市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成19年（2007年）から平成29年（2017年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは滝沢市（3.6%増）、矢巾町（3.2%増）の2市町のみとなっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、大槌町（28.5%減）、山田町（21.3%減）、西和賀町（20.9%減）などとなっており、全体の7割以上に当たる24市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

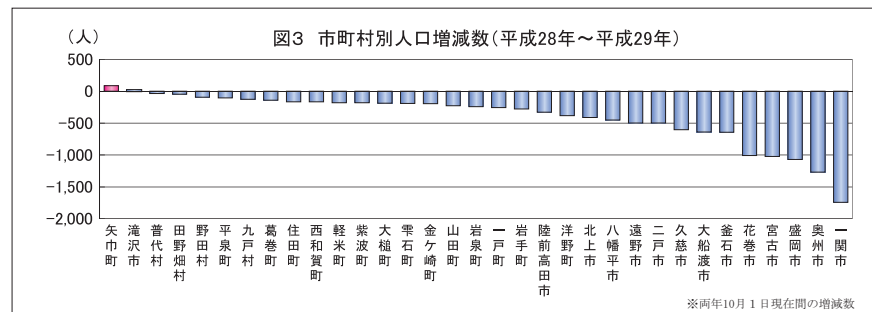
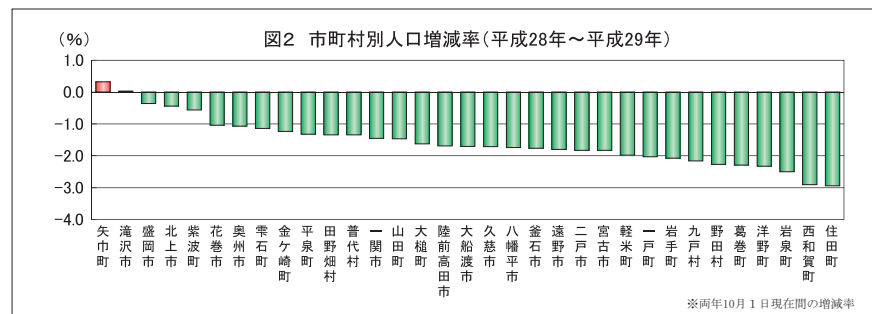
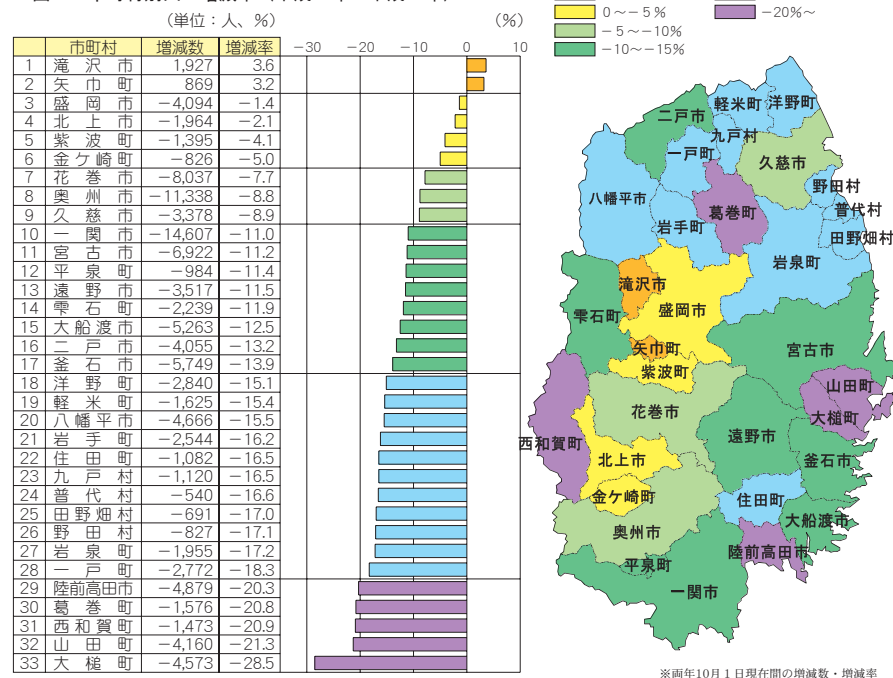


図4 市町村別人口増減率（平成19年～平成29年）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

8 人口移動

県外移動は全ての圏域で転出超過

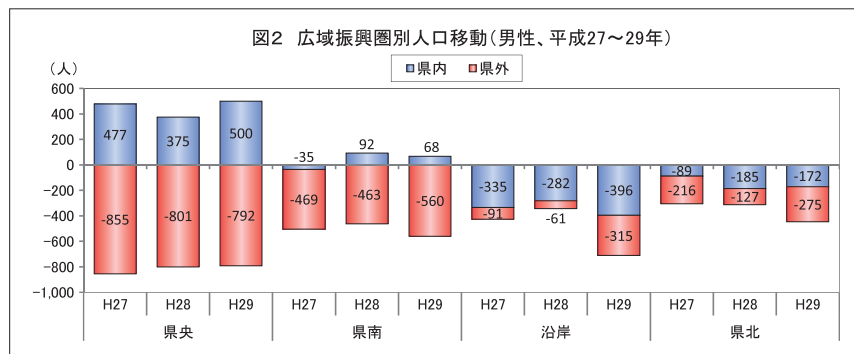
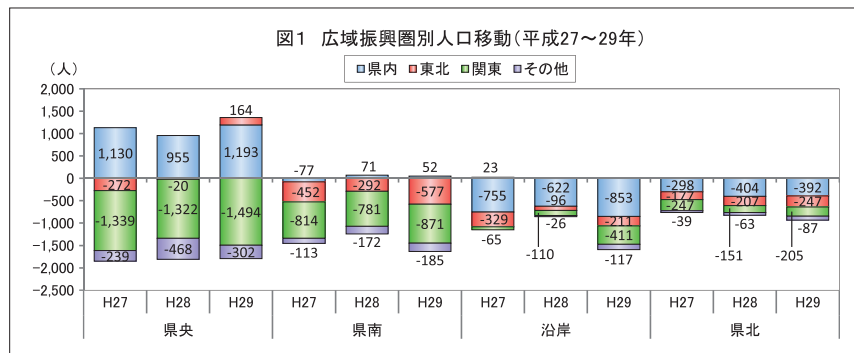
■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

平成28年（2016年）10月1日から平成29年（2017年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、県央の東北が転入超過となっているものの、そのほかは全て転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、県北を除く3圏域で女性の方が県外への転出超過が多くなっており、特に県南圏域で県外への転出超過の男女差が大きくなっています（図2、図3）。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は県央へ転出超過であるものの、沿岸及び県北から転入超過であるため全体としては転入超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため、全体としては転出超過となっています。県外移動については、全ての圏域で転出超過となっており、県央を除く圏域では超過幅が拡大しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南及び沿岸では関東地方、県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

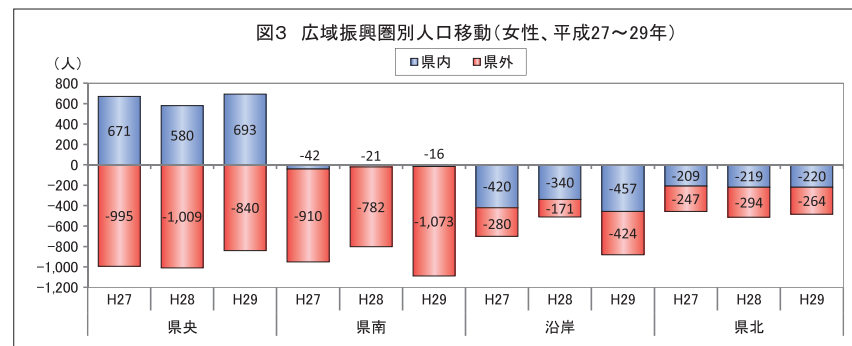


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（平成28～29年）

（単位：人）

転入先等	転出先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	県央	—	▲ 258	▲ 594	▲ 341	—
県南	県南	258	—	▲ 246	▲ 64	—
沿岸	沿岸	594	246	—	13	—
県北	県北	341	64	▲ 13	—	—
県内からの転入超過		1,193 (955)	52 (71)	▲ 853 (▲ 622)	▲ 392 (▲ 404)	—
北海道	北海道	23	▲ 72	▲ 32	▲ 38	▲ 119
東北	東北	164	▲ 577	▲ 211	▲ 247	▲ 871
青森	青森	265	6	▲ 43	▲ 152	76
宮城	宮城	▲ 293	▲ 602	▲ 202	▲ 100	▲ 1,197
秋田	秋田	115	44	25	7	191
山形	山形	43	▲ 11	▲ 1	▲ 6	25
福島	福島	34	▲ 14	10	4	34
関東	関東	▲ 1,494	▲ 871	▲ 411	▲ 205	▲ 2,981
北陸	北陸	▲ 45	▲ 18	▲ 20	▲ 6	▲ 89
中部	中部	▲ 116	▲ 86	▲ 49	▲ 28	▲ 279
近畿	近畿	▲ 87	▲ 12	▲ 4	▲ 10	▲ 113
中国	中国	▲ 1	▲ 15	▲ 5	▲ 5	▲ 26
四国	四国	6	▲ 3	▲ 5	5	3
九州	九州	▲ 74	▲ 5	▲ 3	6	▲ 76
外国	外国	▲ 8	26	1	▲ 11	8
(再掲) 東北、関東以外		▲ 302	▲ 185	▲ 117	▲ 87	▲ 691
県外からの転入超過		▲ 1,632 (▲ 1,810)	▲ 1,633 (▲ 1,245)	▲ 739 (▲ 232)	▲ 539 (▲ 421)	▲ 4,543 (▲ 3,708)
出生	出生	3,342	3,104	1,136	628	8,210
死亡	死亡	5,213	7,057	3,171	1,895	17,336
職権記載	職権記載	25	11	13	▲ 2	47
外国人増減	外国人増減	66	118	104	22	310
帰化数	帰化数	12	14	5	5	36
人口増減	人口増減	▲ 2,207	▲ 5,391	▲ 3,505	▲ 2,173	▲ 13,276

※（ ）内数字は、前年の値である。

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

9 平成29年の県内経済（その1）

緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）

■ 緩やかな回復傾向が続いた本県経済

平成29年（2017年）の本県経済は、住宅投資や消費活動の一部に弱い動きが見られたものの、生産活動は概ね回復の動きとなり、公共投資においても、道路工事や災害復旧工事を中心に増加基調で推移しました。また、雇用関係においても、有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、11、12月には過去最高値の1.44倍になるなど、昨年に引き続き非常に高い水準となりました。このように、本県は、緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。

■ 個人消費は一部に足踏み感がみられるものの、総じて回復の動き

平成29年（2017年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年比1.2%減と5年連続の減少となりました。項目別にみると、スーパー販売額は、前年比0.4%増と2年連続の増となったものの、百貨店販売額においては、主力の衣料品や身の回り品の動きが振るわず、前年比6.3%減と低調な動きとなっています（図1）。

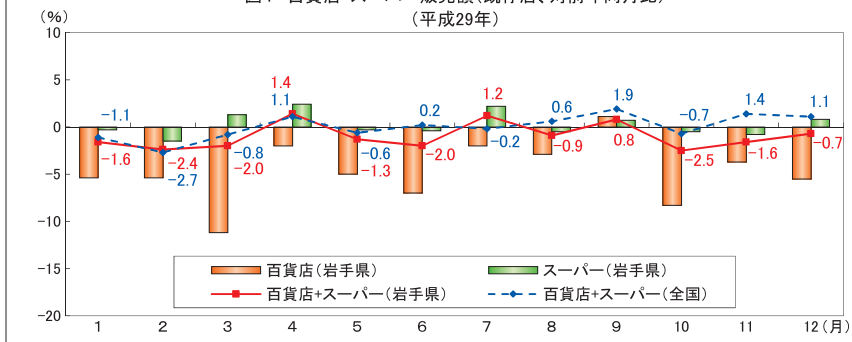
また、平成29年の乗用車新車登録台数は、前年比6.2%増と3年ぶりに前年を上回りました。年間を通してみると、前半は前年の燃費不正問題の反動増や新型車の投入効果から、プラス基調で推移しましたが、秋に起こった無資格検査問題による一部生産や出荷の停止の影響等から、9月以降は前年を下回る結果となりました（図2）。

■ 公共工事請負金額は増加基調で推移

平成29年（2017年）の新設住宅着工戸数は、4月及び9月に前年比20.0%を超える大きなプラスがあったものの、災害公営住宅整備のピークアウトや主力の持家の減少から、前年比がマイナスで推移した月が多く、前年比5.1%の減少となりました（図3）。

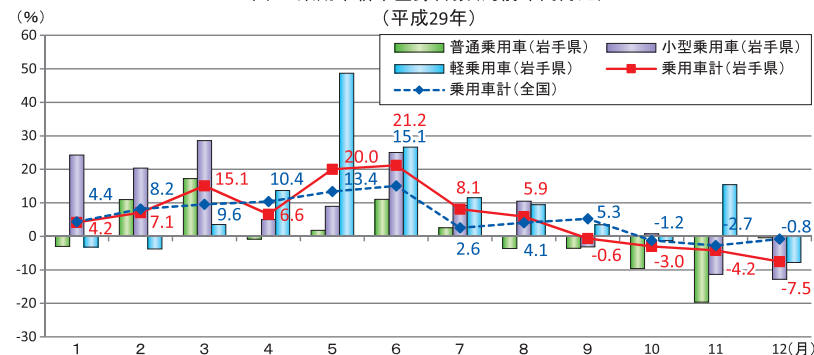
また、平成29年の公共工事請負金額は、東日本大震災の復旧工事には落ち着きが見え始めたものの、道路工事や災害復旧工事などを要因に概ね前年を上回って推移し、年平均では前年水準を6.4%上回りました（図4）。

図1 百貨店・スーパー販売額(既存店、対前年同月比)
(平成29年)



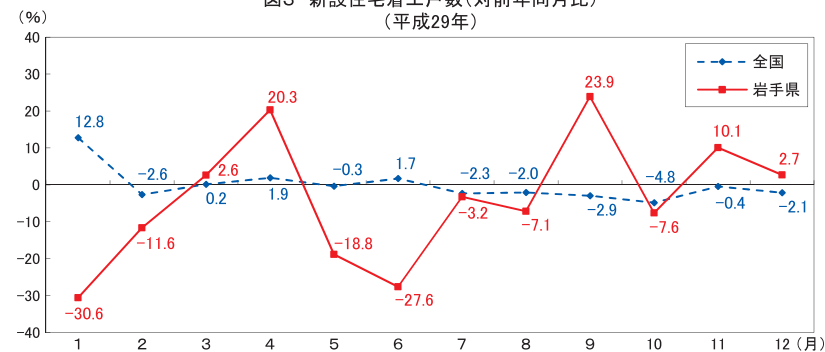
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」

図2 乗用車新車登録台数(対前年同月比)
(平成29年)



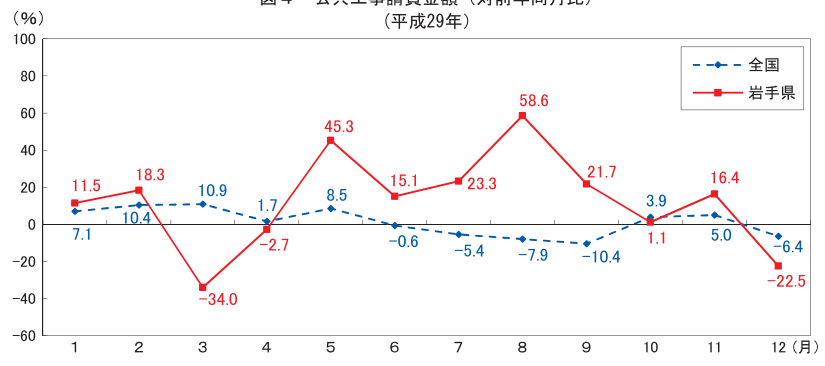
資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」

図3 新設住宅着工戸数(対前年同月比)
(平成29年)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

図4 公共工事請負金額(対前年同月比)
(平成29年)



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

10 平成29年の県内経済（その2）

緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）

■ 鉱工業生産指数の年平均は前年を上回る

平成29年（2017年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年（2010年）=100）は、概ね前年を上回って推移しました。主な業種をみると、食料品工業が大きくマイナスとなった月があるものの、主力の電子部品・デバイス工業及び輸送機械工業が総じて回復傾向で推移し、4月には震災以降の最高値である102.3（前月比6.2%増）となるなど、業種による濃淡はあるものの回復に向けた動きの多い一年となりました。

なお、原指数年平均（速報値）は97.9と前年（93.9）を上回りました（図1）。

■ 雇用情勢は改善を続けており、引き続き高水準で推移している

平成29年（2017年）の県内の雇用情勢は、求職者1人当たりの求人数を表す有効求人倍率（季節調整値）が、平成25年（2013年）5月以来56か月連続で1倍となったほか、11月、12月は数値の越える昭和38年（1963年）以降で最高値となる1.44倍となりました。産業別の新規求人数を前年比でみると、サービス業、医療福祉が多く、建設業においても沿岸部の震災復興工事がひと段落したものの、引き続き年を通して求人数が多い状況が続いています。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.40倍と前年の1.28倍を大きく上回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.50倍と8年連続で上昇し、過去最高だった昭和48年（1973年）の1.76倍に次ぐ高倍率となっています（図2）。

■ 消費者物価指数の年平均は前年を上回る

平成29年（2017年）の盛岡市の消費者物価指数（平成27年（2015年）=100）は、エネルギー価格の高騰や夏場の天候不順などによる食料品の値上げの影響などから、全ての月で前年を上回って推移しました。この結果、総合指数の年平均は101.1となり、前年平均を1.3%上回りました。

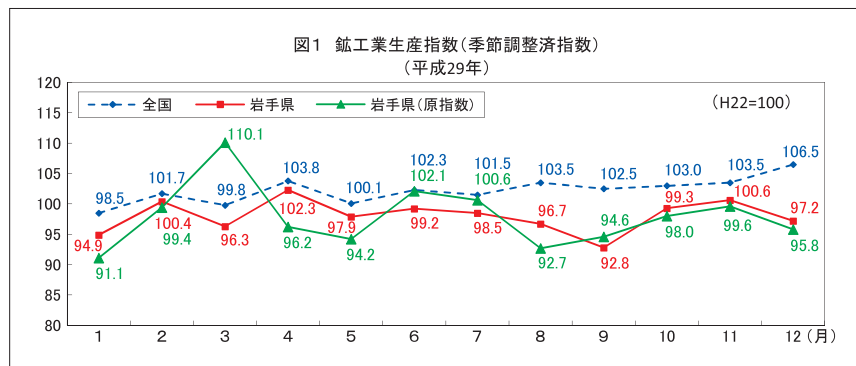
なお、全国の総合指数の年平均は100.4で、前年平均を0.5%上回っています（図3）。

■ 倒産件数は前年比2件増、負債総額は前年を大幅に上回る

平成29年（2017年）の県内企業倒産件数は前年より2件増加し47件となりました。倒産件数が一桁台になった月は平成23年（2011年）8月以来77か月連続し、過去最長を更新しました。また、負債総額については、1月に負債30億円規模の大型倒産があった影響等から年間の総額を押し上げ、前年比88.9%増の88億3,600万円となりました。

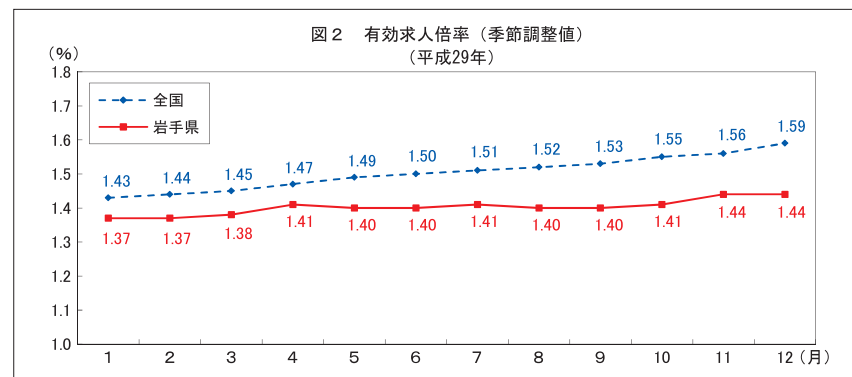
なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は5件で、前年より2件減少しています。

一方、全国では、倒産件数は8,405件（前年比0.5%減）と9年連続で前年を下回り、負債総額は約3兆1,676億3,700万円（前年比57.9%増）と2年ぶりに前年を上回っています（図4）。

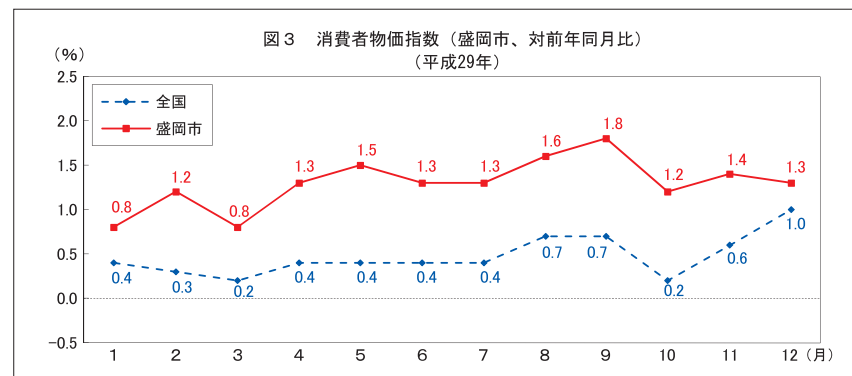


※ 岩手県のH29.12月は速報値

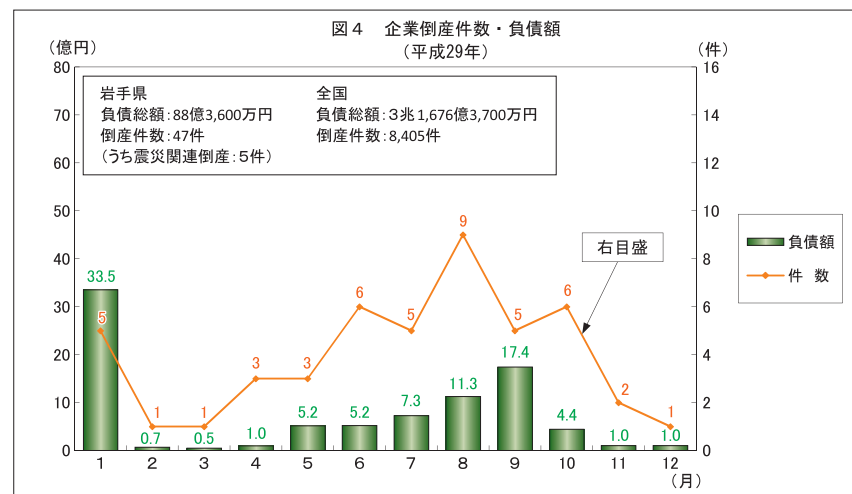
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県政策地域部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

11 県財政の状況

平成28年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

■ 平成28年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

平成28年度（2016年度）の一般会計歳入決算総額は、繰入金、地方消費税清算金、諸収入等の減により、前年度と比べて0.2%減の1兆1,452億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて4.2%増の1,333億円、地方交付税が同3.8%増の3,100億円、国庫支出金が同0.4%増の2,082億円、県債の発行額が同3.0%増の763億円となっています。

また、平成28年度の一般会計歳出決算総額は、県債償還元金及び利子の減少による公債費の減のほか、労働費、災害復旧費等の減により、前年度と比べて0.7%減の1兆288億円となっています（図1、2）。

■ 経常収支比率、実質公債費比率はともに改善

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成28年度（2016年度）決算で96.9%と平成27年度（2015年度）の97.4%から0.5ポイント改善しています。

なお、本県の経常収支比率は、平成27年度と平成26年度（2014年度）ともに、平成27年度の全都道府県の中央値94.5%を上回る水準ですが、平成26年度から28年度にかけて低下傾向にあります。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す平成28年度の実質公債費比率（注2）は、19.5%と平成27年度の20.5%から1.0ポイント改善しています。

なお、平成28年度末の県債残高は、1兆4,005億円と、平成27年度に比べて2.2%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

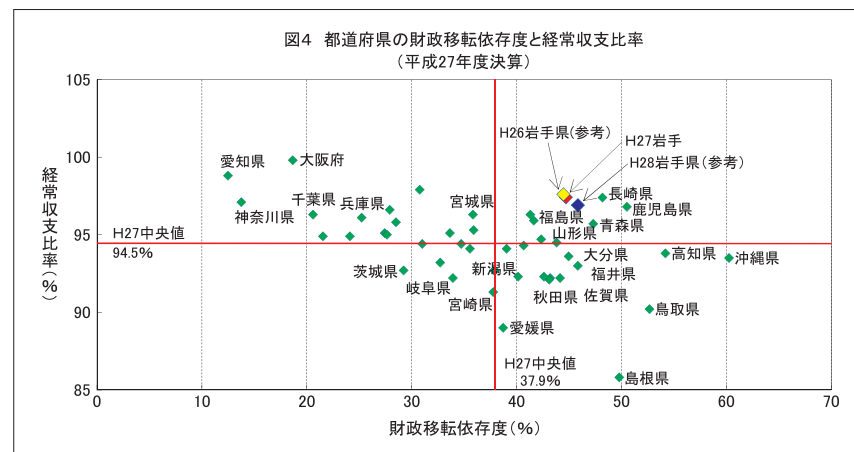
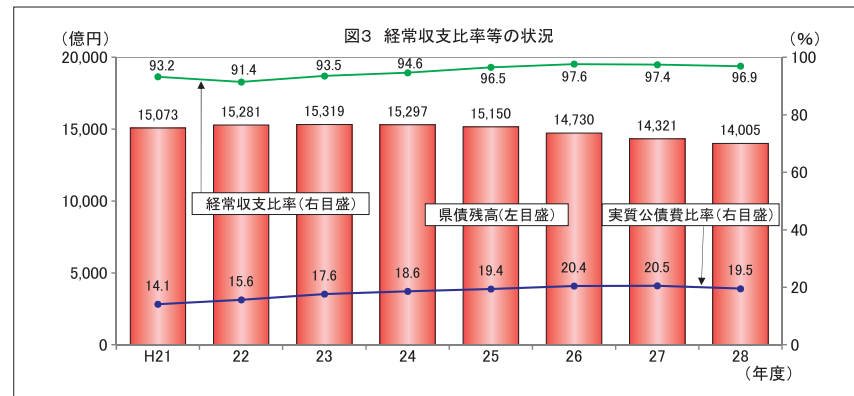
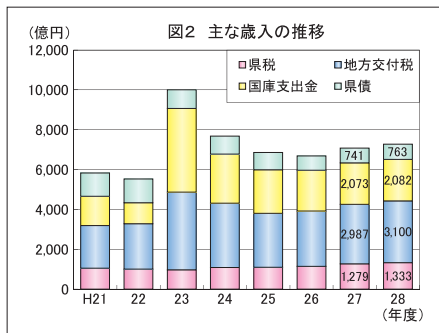
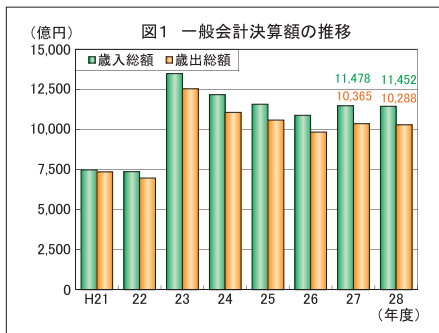
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

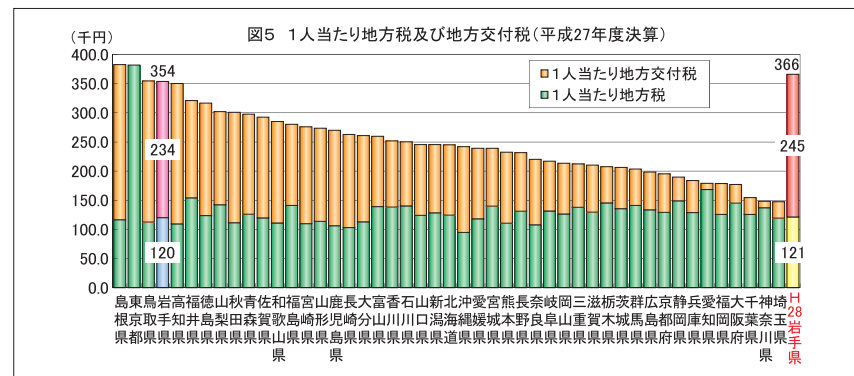
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した額を「財政移転依存度」と定義すると、平成27年度（2015年度）の本県の財政移転依存度は44.7%と、平成26年度（2014年度）の44.5%から0.2ポイント上昇しています。また、平成27年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）37.9%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、平成27年度の本県の1人当たり地方交付税は234千円、地方税は120千円となっており、合計額の全国順位は4位となっています。

また、平成28年度は、1人当たり地方交付税が245千円、地方税が121千円に増加し、合計で366千円となっています（図5）。



※ 図の赤座標軸は平成27年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。
青印は平成28年度、赤印は平成27年度、黄印は平成26年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成27年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H24～H28年度）」

以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」

12 平成26年度県民経済計算

震災復興に伴う経済活動活発化によりプラス成長が続く本県経済

■ 名目、実質ともに4年連続のプラス成長

平成26年度（2014年度）の本県経済は、建設業が災害復旧事業や災害公営住宅建設など公共投資の増大により増加したほか、製造業などが増加したことなどにより、名目では前年度比2.5%増、実質でも前年度比1.0%増と、いずれも4年連続のプラス成長となりました。

また、県民所得の分配は、雇用者報酬が増加したことなどにより、0.7%増と5年連続の増加となりました（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは4年連続増加

平成26年度（2014年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,470億円、実質で4兆9,025億円となりました。平成26年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、4年連続で上昇して0.95%となっています。全国シェアの推移をみると、平成14年度（2002年度）以降低下傾向で推移していましたが、平成23年度（2011年度）から上昇に転じています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得の水準は4年ぶりに低下

平成26年度（2014年度）の県民所得の分配は、前年度から0.7%増加して3兆4,882億円となりました。また、一人当たりの県民所得は1.5%増加して271万6千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成26年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から0.2ポイント低下し、94.7となっています（図3）。

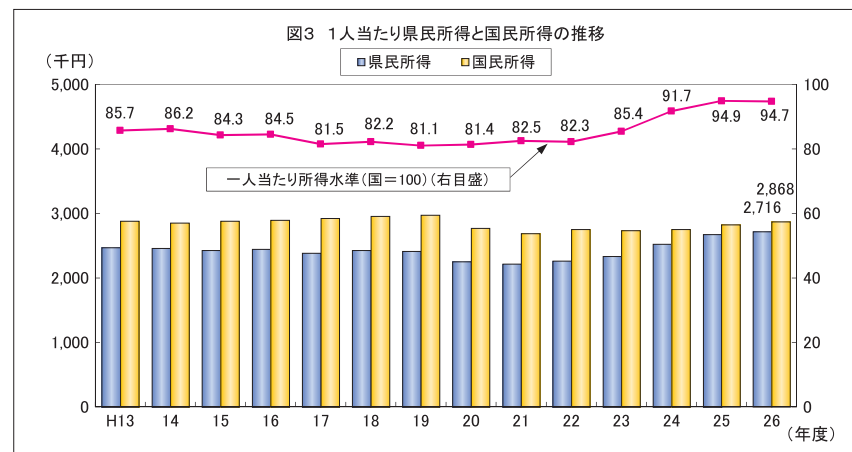
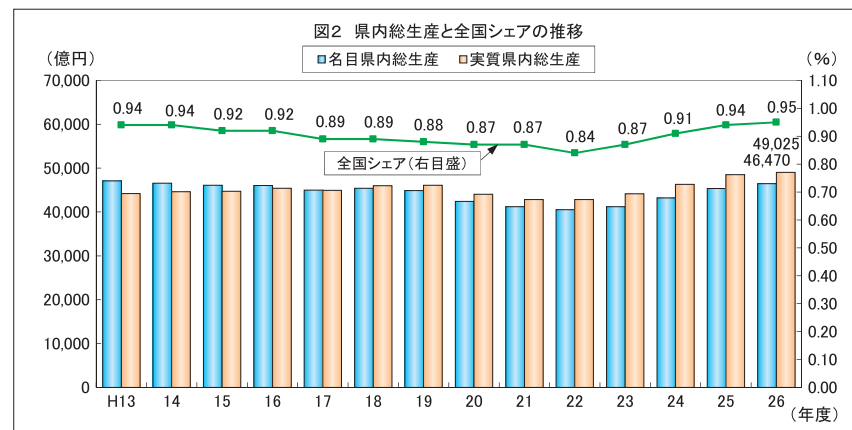
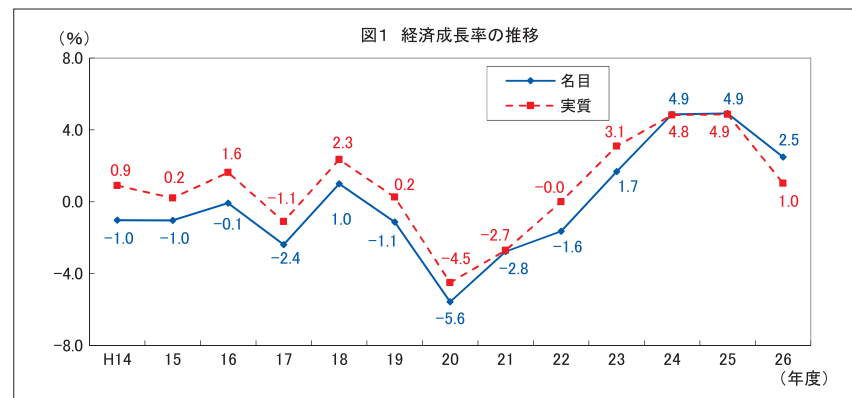
（注）推計対象期間：県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から26年度となっている。

表1 県民経済計算の概要

（実質値は連鎖方式〈平成17暦年連鎖価格〉による。）

区 分			平成25年度	対前年度 増 加 率	平成26年度	対前年度 増 加 率
岩 手	県内総生産	名 目	4兆5,344億円	4.9%	4兆6,470億円	2.5%
		実 質	4兆8,530億円	4.9	4兆9,025億円	1.0
	県民所得の分配	一人当たり県民所得	267万7千円	6.0	271万6千円	1.5
		一人当たり県民所得水準 （一人当たり国民所得＝100）	94.9	—	94.7	—
国	国内総生産	名 目	482兆4,304億円	1.7	489兆6,234億円	1.5
		実 質	529兆8,099億円	2.0	524兆6,643億円	－1.0
	国民所得の分配	一人当たり国民所得	282万1千円	2.4	286万8千円	1.7
		一人当たり国民所得水準 （一人当たり県民所得＝100）	94.9	—	94.7	—

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」

13 平成26年度市町村民経済計算

一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加

■ 市町村民総生産は県央、沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の市町村民総生産の市町村計は4兆6,470億円となり、前年度に比べ2.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、県央で製造業などの増加により1.8%増、沿岸及び県北で復興需要による建設業などの増加により、それぞれ11.1%増、3.7%増となりました。一方、県南では建設業などの減少により、1.5%減となっています。なお、県央は4年連続の増加、県南は5年ぶりの減少、沿岸は5年連続の増加、県北は2年ぶりの増加となりました（図1）。

■ 市町村民所得の分配は沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,882億円となり、前年度に比べ0.7%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、沿岸及び県北で雇用者報酬などの増加により、それぞれ7.1%増、1.6%増となりました。一方、県央及び県南では企業所得などの減少により、それぞれ0.2%減、1.2%減となっています。なお、県央は4年ぶりの減少、県南は5年ぶりの減少、沿岸は3年連続の増加、県北は5年連続の増加となっています（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は271万6千円となり、前年度に比べ1.4%増加しています。広域振興圏別にみると、県央、沿岸及び県北で前年度に比べ増加した一方、県南は減少しています（表1、図3）。

また、市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が105.9と最も高く、以下沿岸が103.0、県北が94.9、県南が94.2の順となっており、圏域間の格差（最大の圏域と最小の圏域の差）は、概ね縮小傾向で推移しています（図4）。

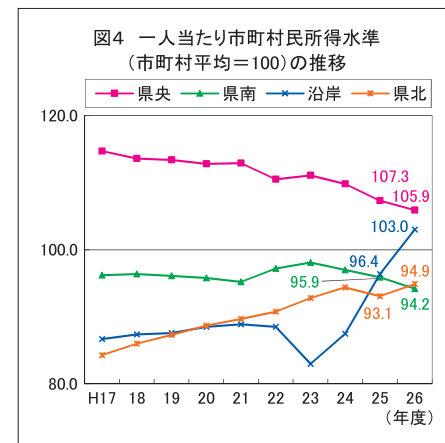
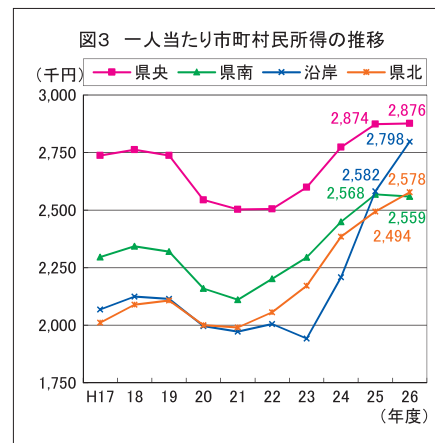
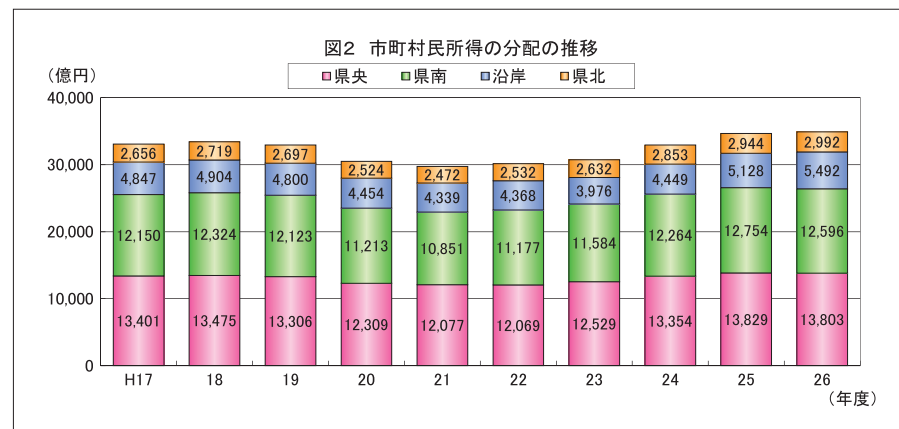
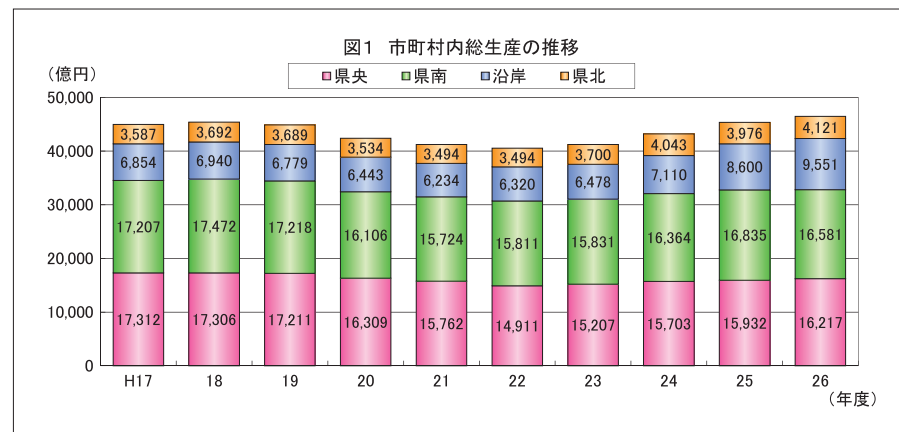
（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 平成26年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県 央	県 南	沿 岸	県 北	市町村計
市 町 村 内 総 生 産	1兆6,217億円 (1.8%)	1兆6,581億円 (-1.5%)	9,551億円 (11.1%)	4,121億円 (3.7%)	4兆6,470億円 (2.5%)
第 1 次 産 業	325億円 (-5.2%)	439億円 (-8.0%)	307億円 (9.8%)	361億円 (0.1%)	1,432億円 (-2.0%)
第 2 次 産 業	2,207億円 (7.3%)	5,100億円 (-5.1%)	4,754億円 (15.8%)	1,170億円 (11.9%)	1兆3,231億円 (5.1%)
第 3 次 産 業	1兆3,503億円 (0.8%)	1兆856億円 (0.2%)	4,383億円 (5.8%)	2,544億円 (0.3%)	3兆1,287億円 (1.2%)
市 町 村 民 所 得 の 分 配	1兆3,803億円 (-0.2%)	1兆2,596億円 (-1.2%)	5,492億円 (7.1%)	2,992億円 (1.6%)	3兆4,882億円 (0.7%)
雇 用 者 報 酬	8,954億円 (0.2%)	7,611億円 (-0.1%)	2,960億円 (8.0%)	1,652億円 (1.5%)	2兆1,176億円 (1.2%)
財 産 所 得	380億円 (2.9%)	363億円 (2.5%)	145億円 (10.5%)	87億円 (2.8%)	974億円 (3.8%)
企 業 所 得	4,469億円 (-1.3%)	4,623億円 (-3.3%)	2,387億円 (5.8%)	1,253億円 (1.7%)	1兆2,732億円 (-0.5%)
一人当たり市町村民所得	287万6千円 (0.1%)	255万9千円 (-0.4%)	279万8千円 (8.4%)	257万8千円 (3.4%)	271万6千円 (1.4%)

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成26年度岩手県市町村民経済計算年報」

▶ 14 家計収入

実収入が9年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が9年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、平成28年（2016年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む。以下同じ。）の1か月間の実収入（年平均）は、522,935円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成21年（2009年）に大きく下落以降は小刻みな増減を繰り返していますが、平成28年は前年と比べ22,721円増加しています。

なお、全国平均526,973円と比べると4,038円低く、全国平均を下回るのは9年連続となっています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は減少

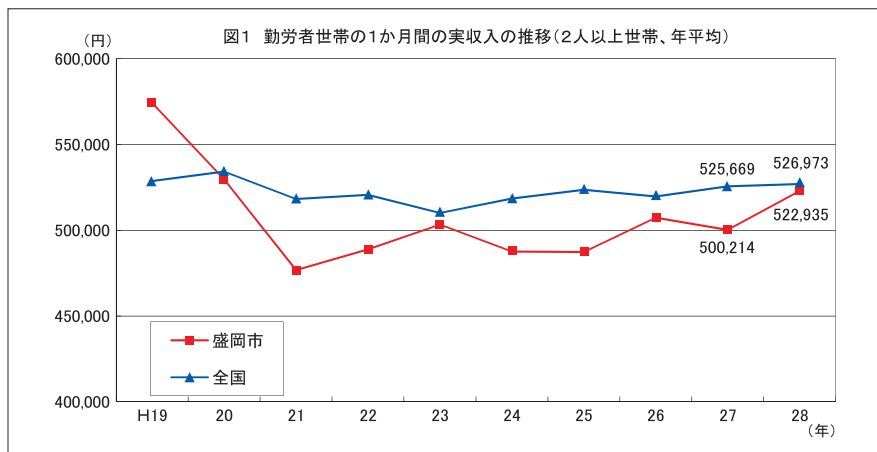
平成28年（2016年）の盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は403,495円と、全国平均413,533円を下回っています。一方、配偶者の勤め先収入は65,873円と、全国平均65,632円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は77.2%で、全国平均を下回っています。また、前年と比べると、1.3ポイント低下しています（図2）。

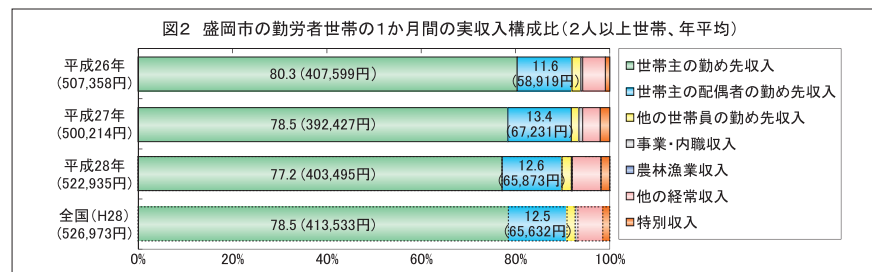
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円などとなっており、他の階級に比べて世帯主の勤め先収入が多くなっています（図4）。

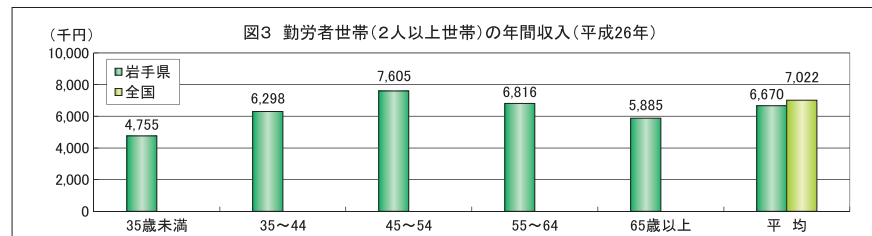
一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



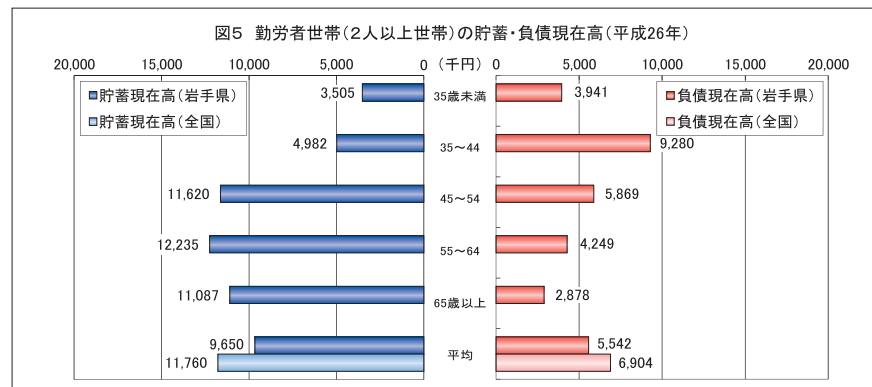
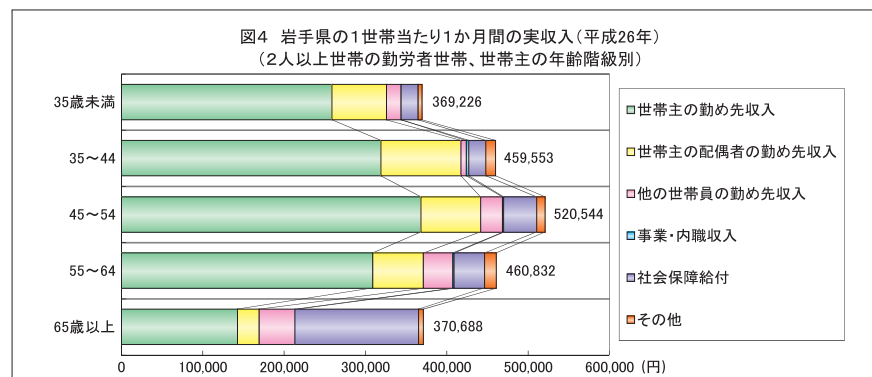
資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示

以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

15 家計消費

家計消費支出は2年連続の増加

■ 家計消費支出は2年連続の増加

家計調査によると、平成28年（2016年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月当たりの消費支出は、329,138円となっています。これは全国平均309,591円に比べると19,547円高く、都道府県庁所在市の順位では10位となっています（図1）。

なお、消費支出の推移をみると、平成19年（2007年）以降増減を繰り返しており、平成28年は前年に比べると2.2%増と、2年連続で増加しています（図2）。

■ 通信費の割合は上昇傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成28年（2016年）は23.3%となっています。

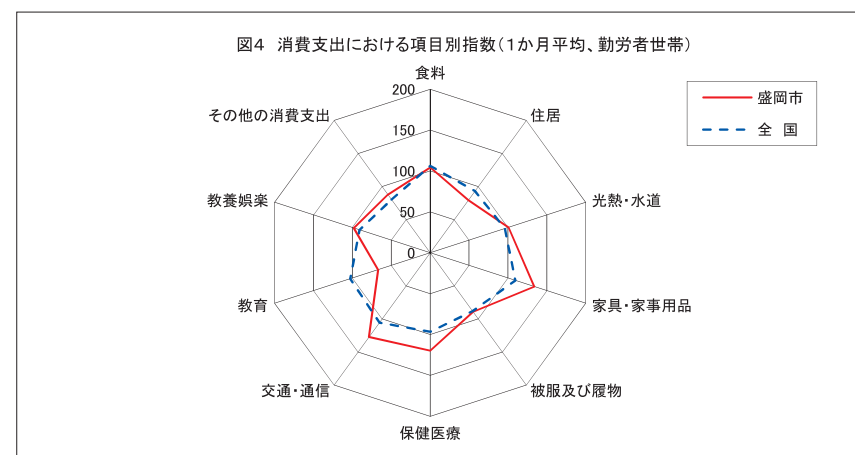
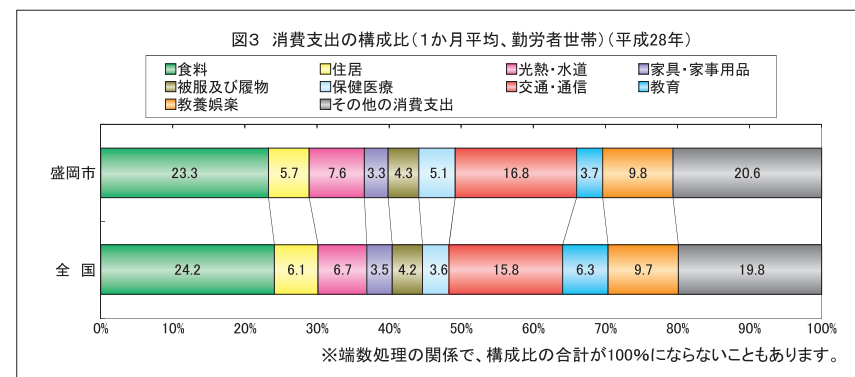
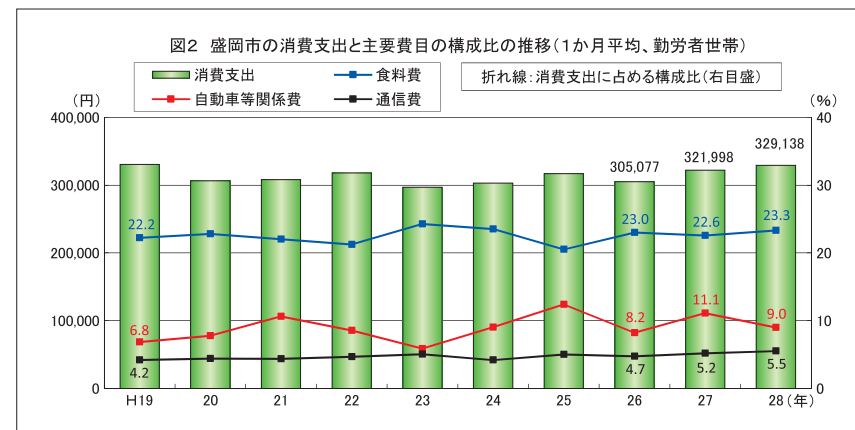
通信費の割合は4%～5%台で推移しており、平成28年は平成19年（2007年）以降最も高い5.5%となっています。また、自動車等関係費の割合は9.0%となり、前年と比べると2.1ポイント減少しましたが、平成19年と比べると2.2ポイントの増加となっています（図2）。

■ 支出に占める保健医療、交通・通信、光熱・水道の割合は全国平均を上回る

平成28年（2016年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が23.3%と最も大きく、次いで交通・通信16.8%、教養娯楽9.8%の順となっています。全国平均と比べると、教育、食料などは割合が小さく、保健医療、交通・通信、光熱・水道などは大きくなっています（図3）。

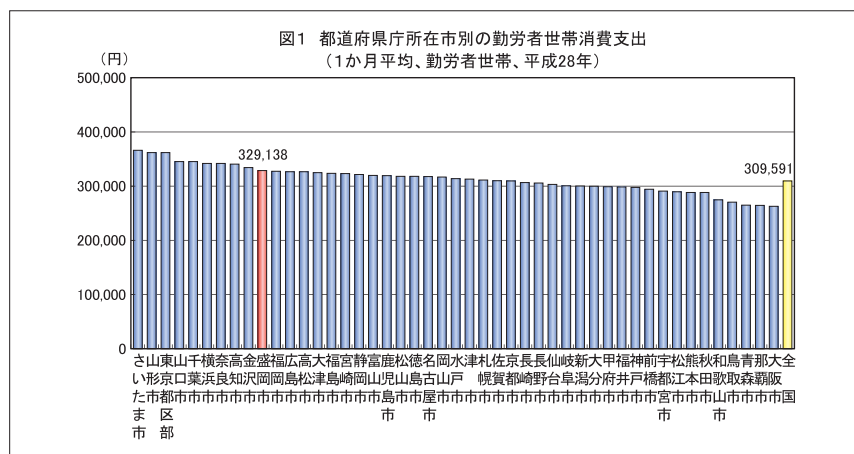
平成19年（2007年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成28年は盛岡市では家具・家事用品、交通・通信、保健医療などの指数が上昇しています。

なお、家具・家事用品、交通・通信などについては、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇しています（図4）。



※ 項目別指数は、平成19年の支出額を100として平成28年の値を指数化したもの。

以上資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」

盛岡市の消費者物価指数（年平均）は上昇に転ずる

■ 消費者物価指数（年平均）は上昇に転ずる

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しており、近年はほぼ横ばいとなっています。

最近の動きをみると、消費税率引き上げの影響で平成26年（2014年）は前年比2.7%、平成27年（2015年）は0.5%それぞれ上昇しましたが、平成28年（2016年）は灯油、ガソリンなどの値下がりの影響で前年比-0.2%となり、6年ぶりの下落となりました。平成29年（2017年）は灯油、ガソリンや生鮮食品の値上げの影響で1.3%と上昇に転じています（図1）。

■ 費目別では食料、光熱・水道などが上昇、教育、家具・家事用品などが下落

平成29年(2017年)の盛岡市の費目別の消費者物価を平成19年(2007年)と比較すると、上昇率が高いのは「食料」(13.2%増)、次いで「光熱・水道」(12.6%増)、「被服及び履物」(11.6%増)などとなっています。

一方、下落率が大きいの、平成22年（2010年）に実施された高校授業料無償化の影響を受けた「教育」（11.9%減）をはじめ、「家具・家事用品」（6.4%減）、続いて「教養娯楽」（5.1%減）などとなっています（図2）。

■ 品目別では「他の光熱」や「魚介類」などが上昇、「家事用消耗品」などが下落

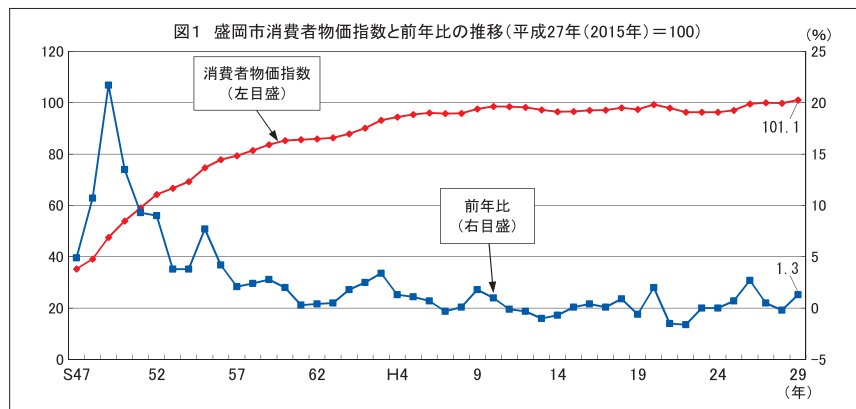
平成29年（2017年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「他の光熱」（30.3%増）、続いて「魚介類」（9.3%増）、「家事雑貨」（5.9%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「家事用消耗品」(4.0%減)、「通信」(3.7%減)、「室内装備品」(3.1%減)などとなっています(図3)。

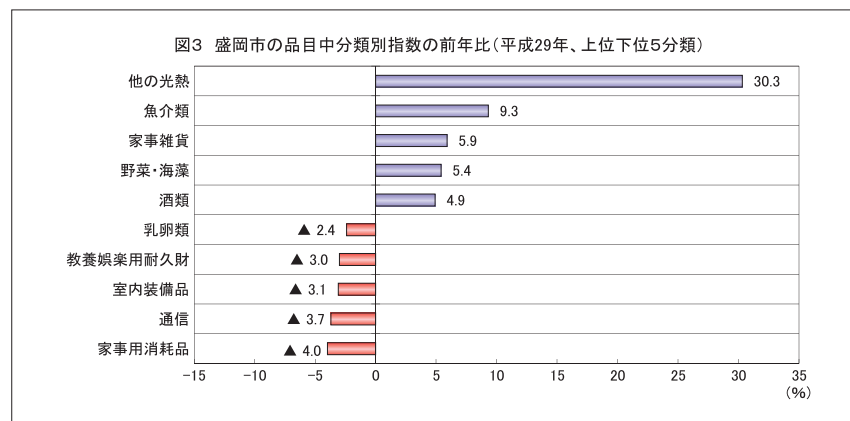
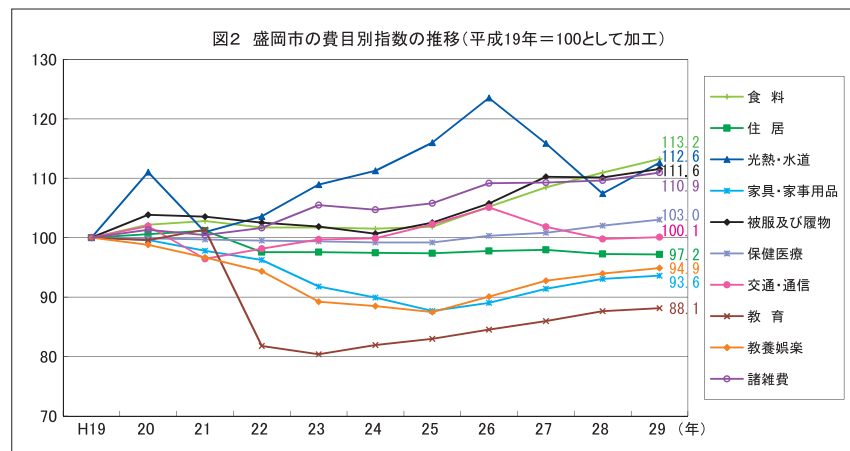
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成28年（2016年）平均の物価水準は99.0で、52市中26位となっています（図4）。

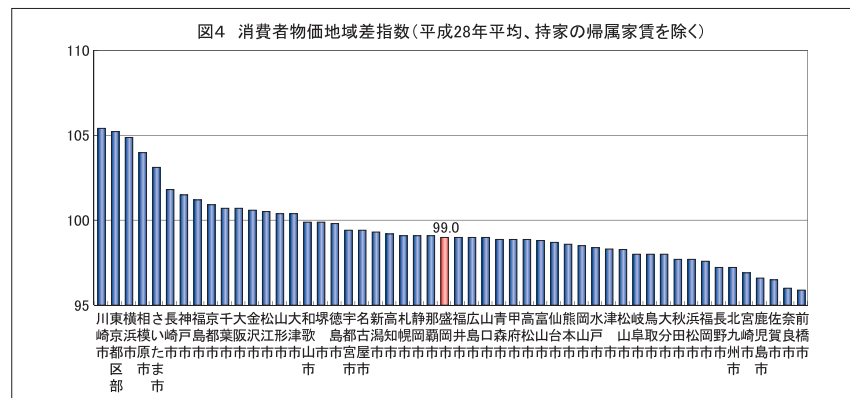
(注) 全国52市：47都道府県庁所在地市（東京都は区部）及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）年報」